

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・シー・シー
【英訳名】	F.C.C. CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 四郎
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36
【電話番号】	(053)523-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事業管理統括 木村 光雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高(百万円)	127,905	133,747	121,279	96,943	117,621
経常利益(百万円)	15,430	15,289	7,867	6,075	12,672
当期純利益(百万円)	8,454	4,876	3,882	2,250	8,041
包括利益(百万円)	-	-	-	-	5,518
純資産額(百万円)	83,191	84,285	73,124	73,792	77,268
総資産額(百万円)	110,862	112,930	93,560	94,634	98,531
1株当たり純資産額(円)	1,428.23	1,433.93	1,292.91	1,350.16	1,412.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.61	92.63	74.30	44.10	160.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.82	66.84	71.36	71.61	71.97
自己資本利益率(%)	12.07	6.47	5.46	3.35	11.60
株価収益率(倍)	16.75	13.28	13.62	42.06	12.48
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,846	16,238	10,989	9,619	14,991
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,233	16,445	8,607	3,701	5,350
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,371	1,370	4,218	5,410	1,657
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	20,961	19,927	14,654	15,473	22,545
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,287 [585]	5,043 [541]	5,778 [290]	5,717 [106]	5,701 [3,036]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社グループは会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成19年3月	第78期 平成20年3月	第79期 平成21年3月	第80期 平成22年3月	第81期 平成23年3月
売上高(百万円)	59,514	57,298	47,983	37,346	43,959
経常利益(百万円)	5,950	8,107	4,462	5,037	4,356
当期純利益(百万円)	4,500	2,844	3,546	4,000	3,451
資本金(百万円)	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175
発行済株式総数(株)	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030	52,644,030
純資産額(百万円)	44,584	44,704	44,891	46,120	47,923
総資産額(百万円)	61,423	62,608	56,895	58,070	59,899
1株当たり純資産額(円)	846.96	849.25	869.32	918.92	954.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.49	54.03	67.85	78.40	68.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.58	71.40	78.90	79.42	80.01
自己資本利益率(%)	10.53	6.37	7.92	8.79	7.34
株価収益率(倍)	31.47	22.77	14.91	23.66	29.08
配当性向(%)	30.41	48.12	47.16	33.16	46.53
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,046 [140]	1,065 [119]	1,128 [106]	1,166 [52]	1,152 [174]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期より、当社は会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年6月	静岡県浜松市佐藤町において、(株)不二ライト工業所を設立。 ペークライト樹脂を主材料とした圧縮成形で、クラッチ板・歯車等の製造を開始。
18年3月	商号を不二化学工業(株)に変更。
57年2月	熊本県下益城郡松橋町(現、熊本県宇城市)に九州不二化学(株)(現、(株)九州エフ・シー・シー、連結子会社)を設立。
59年7月	商号を(株)エフ・シー・シーに変更。
63年7月	米国、インディアナ州にジェイテック インコーポレイテッド(現、エフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
平成元年3月	タイ、バンコック市にエフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
6月	本社を現在地に移転。
4年9月	台湾、台南縣の光華興工業股?有限公司に資本参加。
5年9月	フィリピン、ラグナ州にエフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション(現、連結子会社)を設立。
10月	静岡県浜松市の天龍産業(株)(現、連結子会社)の株式を取得。
6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	中国、四川省成都市に成都江華・富士離合器有限公司(現、成都永華富士離合器有限公司、連結子会社)を設立。
7年3月	中国、上海市に上海中瑞・富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
9月	英国、ミルトンキーンズ市にエフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド(現、連結子会社)を設立。
9年4月	インド、ハリヤナ州にエフシーシー リコー リミテッド(現、連結子会社)を設立。
10年11月	ブラジル、アマゾナス州にエフシーシー ド ブラジル リミターダ(現、連結子会社)を設立。
12年4月	米国、ノースカロライナ州にエフシーシー(ノースカロライナ)インコーポレイテッド(現、エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー、連結子会社)を設立。
13年4月	インドネシア、カラワン県にピーティー エフシーシー インドネシア(現、連結子会社)を設立。
14年12月	米国、インディアナ州にエフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド(現、連結子会社)を設立。
15年2月	東京証券取引所市場第二部上場
15年5月	米国、インディアナ州にエフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー(現、連結子会社)を設立。
16年3月	東京証券取引所市場第一部上場
17年6月	光華興工業股?有限公司(現、台湾富士離合器股?有限公司、連結子会社)を子会社化。
17年11月	ベトナム、ハノイ市にエフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド(現、連結子会社)を設立。
18年1月	中国、広東省佛山市に佛山富士離合器有限公司(現、連結子会社)を設立。
22年11月	東京都品川区の東北化工(株)(現、連結子会社)の株式を100%取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔二輪車用クラッチ〕

主にオートバイ、スクーター、A T V（バギー）及び汎用機用クラッチの製造販売、並びにその他二輪車・四輪車用部品及び部材の製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー
製造販売	当社、天龍産業(株)、東北化工(株)（注）、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、上海中瑞・富士離合器有限公司（中国）、成都永華富士離合器有限公司（中国）、エフシーシー ド ブラジル リミターダ（ブラジル）、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、台湾富士離合器股?有限公司（台湾）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、ピーティー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド（ベトナム）

（注）株式取得により、当連結会計年度より東北化工株式会社を連結の範囲に含めております。

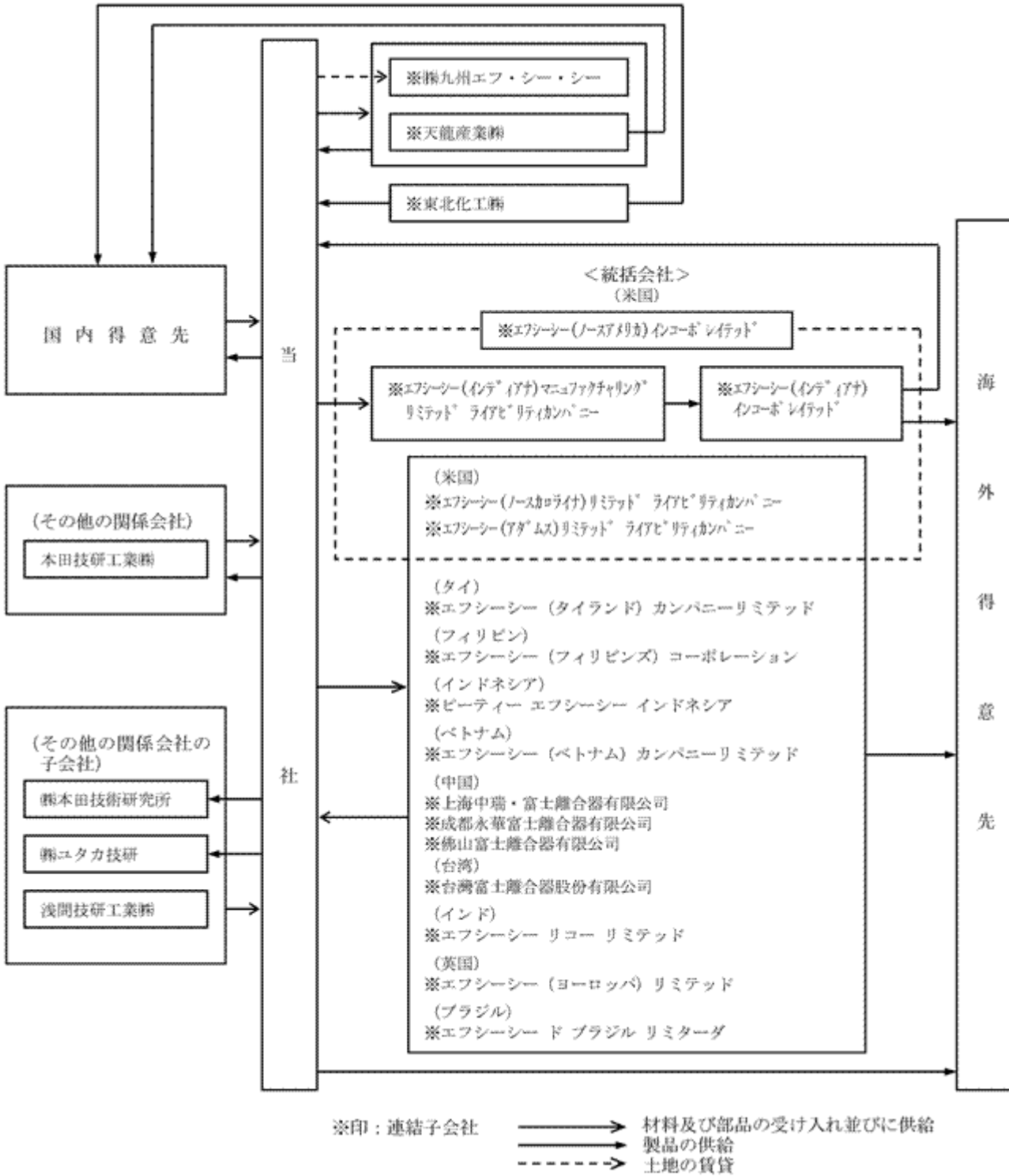
#### 〔四輪車用クラッチ〕

主にオートマチック車、マニュアル車用クラッチの製造販売を行っております。

業態	主要な会社名
製造	(株)九州エフ・シー・シー、エフシーシー（フィリピンズ）コーポレーション（フィリピン）、エフシーシー（ノースカロライナ）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、エフシーシー（インディアナ）マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー（米国）
販売	エフシーシー（インディアナ）インコーポレイテッド（米国）
製造販売	当社、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド（タイ）、エフシーシー リコー リミテッド（インド）、ピーティー エフシーシー インドネシア（インドネシア）、エフシーシー（アダムス）リミテッドライアビリティカンパニー（米国）、佛山富士離合器有限公司（中国）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<連結子会社> (株)九州エフ・シー・シー	熊本県宇城市	百万円 30	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品の部品並びに製品の製造、 役員の兼任及び土地の賃貸あり。
天龍産業(株)	静岡県浜松市東区	百万円 22.5	二輪車用クラッチ	54.67	二輪・四輪車及び汎用機用部品の購入、 役員の兼任あり。
東北化工(株)	東京都品川区	百万円 125	二輪車用クラッチ	100	同社製品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 42.8	米国における子会社の統括	100	役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド (注)5	米国 インディアナ州	百万米ドル 0.5	四輪車用クラッチ	100 (100)	同社を通じてのエフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー製造の製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 17.3	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー (注)2	米国 インディアナ州	百万米ドル 15	四輪車用クラッチ	100 (100)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド (注)5	タイ バンコック市	百万タイバーツ 60	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	58 (0.07)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(フィリピンズ)コーポレーション (注)2	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 200	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
成都永華富士離合器有限公司 (注)2	中国、四川省	百万米ドル 8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
上海中瑞・富士離合器有限公司 (注)2	中国、上海市	百万米ドル 9.8	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
佛山富士離合器有限公司 (注)2	中国、広東省	百万米ドル 18	四輪車用クラッチ	87.4 (27.4)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任及び資金援助あり。
台湾富士離合器股?有限公司 (注)2	台湾、台南市	百万 ニュータイワンドル 195	二輪車用クラッチ	70 (15)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー リコー リミテッド (注)4	インド ハリヤナ州	百万 インドルピー 79	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	50	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ピーティー エフシー シー インドネシア (注) 2、(注) 5	インドネシア カラワン県	百万米ドル 11	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	100 (0.55)	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ベトナム) カンパニーリミテッド (注) 2	ベトナム ハノイ市	百万米ドル 10	二輪車用クラッチ	70	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入、 役員の兼任あり。
エフシーシー(ヨーロッパ) リミテッド (注) 2	英国 ミルトンキーンズ市	百万英ポンド 6	二輪車用クラッチ	90	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。
エフシーシー ド ブラジル リミターダ (注) 2	ブラジル アマゾナス州	百万レアル 31.6	二輪車用クラッチ	100	当社製品、部品及び原材料の販売、同社製品及び部品の購入。
<その他の関係会社> 本田技研工業㈱ (注) 6	東京都港区	百万円 86,067	各種自動車並びに内 燃機関の製造・販売	(被所有) 21.68	当社製品の販売並びに原材料 及び部品の購入。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数になっております。

4. 持分は100分の50ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5. ピーティー エフシーシー インドネシア、エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド及びエフシーシー リコー リミテッドは、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

・ピーティー エフシーシー インドネシア

(1)売上高	20,896百万円
(2)経常利益	2,228百万円
(3)当期純利益	1,664百万円
(4)純資産額	7,145百万円
(5)総資産額	9,162百万円

・エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッド

(1)売上高	15,033百万円
(2)経常利益	27百万円
(3)当期純利益	5百万円
(4)純資産額	1,611百万円
(5)総資産額	3,001百万円

エフシーシー(インディアナ)インコーポレイテッドはエフシーシー(インディアナ)マニュファクチャリング リミテッド ライアビリティカンパニーの製造した製品の販売会社であります。

・エフシーシー リコー リミテッド

(1)売上高	11,964百万円
(2)経常利益	933百万円
(3)当期純利益	654百万円
(4)純資産額	2,363百万円
(5)総資産額	4,163百万円

6. 有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
二輪車用クラッチ	3,531	(2,629)
四輪車用クラッチ	1,781	(364)
報告セグメント計	5,312	(2,993)
全社(共通)	389	(43)
合計	5,701	(3,036)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。  
3. 臨時雇用者数の年間平均人員の前期比2,930名の増加は、当連結会計年度より会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,152(174)	36.3	12.3	5,887,581

セグメントの名称	従業員数(人)	
二輪車用クラッチ	212	(52)
四輪車用クラッチ	551	(79)
報告セグメント計	763	(131)
全社(共通)	389	(43)
合計	1,152	(174)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門、技術研究所及び生産技術センターに所属しているものであります。  
4. 臨時雇用者数の年間平均人員の前期比122名の増加は、当事業年度より会社と直接雇用契約を締結していない派遣社員及び請負社員等を臨時雇用者数に含めたことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエフ・シー・シー労働組合と称し、平成23年3月31日現在の組合員数は1,078名であり、上部団体の産業別労働組合JAMに所属しております。対会社関係においても、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社も労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。主要な連結子会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

・エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド

エフシーシー ワーカーズ ユニオンと称し、平成22年12月31日現在の組合員数は330名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

・ピーティー エフシーシー インドネシア

ピーティー エフシーシー インドネシア金属労働連合体と称し、上部団体のインドネシア金属労働連合体本部に所属しております。平成22年12月31日現在の組合員数は499名であり、対会社関係においては、結成以来円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績は、景気回復に伴い主にアジア地域で二輪車需要が大幅に増加したことや、平成22年9月初旬まで実施された国内におけるエコカー補助金等の自動車購入支援策、北米における自動車需要の回復及び中国における自動車需要の増加等により順調に回復基調を辿りました。この結果、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による主要顧客の生産休止に伴う影響等もありましたが、売上高は117,621百万円（前期比21.3%増）、営業利益は12,852百万円（前期比130.9%増）、経常利益は12,672百万円（前期比108.6%増）、税金等調整前当期純利益は12,573百万円（前期比128.2%増）、当期純利益は8,041百万円（前期比257.4%増）となりました。

各セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 二輪車用クラッチ

景気回復に伴うアジア地域における二輪車需要の大幅な増加に加え、輸出用の大型二輪車用クラッチ販売が堅調に推移したことにより売上高は68,202百万円（前期比24.5%増）、セグメント利益は9,904百万円（前期比84.5%増）となりました。

#### 四輪車用クラッチ

平成22年9月初旬まで実施された国内におけるエコカー補助金等の自動車購入支援策及び北米における自動車需要の回復により主要顧客向け販売が増加したことに加え、フォード向け及び中国における主要顧客向け販売が大幅に増加いたしました。この結果、東日本大震災による主要顧客の生産休止に伴う影響等もありましたが、売上高は49,419百万円（前期比17.2%増）、セグメント利益は2,948百万円（前期比1,389.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、法人税等の支払額3,958百万円、有形固定資産の取得による支出3,919百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,043百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が12,573百万円及び減価償却費が6,725百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,071百万円増加し、22,545百万円（前期比45.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,991百万円（前期比55.8%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益12,573百万円及び減価償却費6,725百万円等であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加1,835百万円及び法人税等の支払額3,958百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,350百万円（前期比44.5%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,919百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,043百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,657百万円（前期比69.4%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額1,965百万円（内、少数株主への配当金の支払額509百万円を含む。）等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	68,830	-
四輪車用クラッチ(百万円)	49,811	-
合計(百万円)	118,641	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ	68,571	-	5,685	-
四輪車用クラッチ	48,267	-	3,035	-
合計	116,838	-	8,720	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	68,202	124.5
四輪車用クラッチ(百万円)	49,419	117.2
合計(百万円)	117,621	121.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	18,098	18.7	20,767	17.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

未曾有の大災害となった東日本大震災が自動車業界に与える様々な影響が国内外ともに懸念されますが、当社グループは、更なる生産効率の向上及び経費・固定費の削減に取組むとともに、短期的な受注量の変動にも対応できる柔軟な企業体質への転換を図り、事業基盤をより強固にしていかなければなりません。

また、中長期的にクラッチ製品以外の第2の柱となる新事業を構築することが経営上の極めて重要な課題であります。

各セグメントの当面の主な課題は次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

インドネシア、インド及びベトナム等における生産能力の拡充、並びに同地域におけるスクーター用部品の内作取入による付加価値の向上。

(四輪車用クラッチ)

米国及び中国における生産能力の拡充及び新機種対応。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) クラッチ製品に特化した事業展開について

現状、当社グループの事業展開は、クラッチ製品に特化しております。現在、当社グループが製造販売しているクラッチ製品は、内燃機関を動力とする自動車及び二輪車等の動力伝達機構を構成する重要な機能部品の一つであります。今後、機能部品としてのクラッチ製品の代替製品が開発されないという保証はありません。

加えて、内燃機関を動力としない次世代の自動車では、動力伝達機構を構成する機能部品としてのクラッチ製品が不要となる可能性があります。

#### (2) 特定の産業及び取引先への依存について

当社グループが製造販売しているクラッチ製品の大半は、自動車産業及び二輪車産業向けであり、それぞれに対する依存度は高く、当社グループの業績は、今後の自動車及び二輪車の生産台数及び各機種の需要動向に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの売上高に占めるホンダグループの割合は当連結会計年度において約70%を占めており、当社グループの業績は、今後のホンダグループの販売動向及び購買政策等により影響を受ける可能性があります。

#### (3) 海外市場展開について

近年、当社グループの海外生産比率は高い比率で推移しております。このため、当社グループの業績は、海外各市場の為替相場の変動、並びに海外各市場における景気動向、予期しない法律又は規則の変更、移転価格税制等の国際税務リスク、政変及び災害の発生等により影響を受ける可能性があります。

#### (4) 自動車部品業界の競争

日本及び世界における自動車部品業界の競争は非常に激化しております。当社グループは、製品及びサービスの高付加価値化、並びに生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持、強化を図っておりますが、今後、何らかの理由によりコスト競争力の維持、強化が困難となった場合、収益力が低下する可能性があります。

#### (5) 製品の欠陥に対する補償

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、全ての製品に不具合、欠陥等が発生しないという保証はありません。当社グループが納入した製品の欠陥等に起因して完成車メーカーが大規模なリコール等を行うような事態が発生した場合、多額のコストの発生や、当社グループの評価が重大な影響を受けることにより、当社グループの業績と財政状態に深刻な影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害や地震等による影響

当社グループは、製造ラインにおける生産中断による潜在的な影響を最小化するために、対策を推進しておりますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、国内においては当社グループの主要施設は静岡県西部地域に集中しており、将来、想定されている東海地震・南海地震が発生した場合、生産設備に甚大な影響を受け、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(注) 上記(1)～(6)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、輸送機器の機能部品メーカーとして顧客ニーズを捉え、独創的なアイデアと技術で性能の優れた製品を供給することを基本方針に、二輪車・四輪車用クラッチ及び汎用機用クラッチの摩擦材に関する基礎研究から生産技術を含むコンポーネントとしてのクラッチの研究開発を進めております。

また、既存製品の改良及び摩擦材を含めたクラッチの製造で蓄積された技術を活かし、新製品の開発にも取り組んでおり、環境に寄与する新分野の研究では、多孔質ファイバー触媒シート（ペーパー触媒）の研究とその応用としてエンジンの排ガス浄化用ペーパー触媒の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,853百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

（二輪車用クラッチ）

モーターサイクル用湿式摩擦材、スクーター用乾式摩擦材の研究開発を骨格に、クラッチの操作性を含む商品性向上及びコスト低減のための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、アセアン地域でグローバルに展開されるコンピューター用のプーリーのアッセンブリー及びクラッチの量産化、当社の独自技術であるA & Sを搭載したヨーロッパメーカー向けの大排気量スポーツモデル用クラッチ及び国内向け電動二輪車用クラッチの量産化、並びに商品性と耐久性向上を図った新摩擦材の開発等であります。

また、ペーパー触媒の応用として、独立行政法人科学技術振興機構から委託を受け開発を進めてきた排ガス浄化用ペーパー触媒の研究は、2010年9月にその開発成果が成功と認定され、汎用機のエンジン用として2011年3月より量産を開始いたしました。

二輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,304百万円となりました。

（四輪車用クラッチ）

C V Tを含めたオートマチックトランスミッション用の湿式摩擦材及びマニュアルトランスミッション用乾式摩擦材を骨格として、小型軽量化、低コスト化及び燃費向上に寄与するクラッチの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、当社の独自技術であるセグメント方式の摩擦板製造方案をベースに、新規顧客向けの燃費性能と耐久性向上を図ったオートマチックトランスミッション用新湿式摩擦材の開発及び商品性と耐久性向上を図ったセンターデファレンシャル用摩擦材の量産化等であります。また、乾式摩擦材としては、製造時の消費電力を削減し環境へも配慮したマニュアルトランスミッション用摩擦材の開発等であります。

四輪車用クラッチセグメントに係る研究開発費は1,548百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産は52,428百万円となり前連結会計年度末に比べ6,881百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加6,847百万円及びたな卸資産の増加1,236百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産は46,102百万円となり前連結会計年度末に比べ2,984百万円減少いたしました。これは主にのれんの増加により無形固定資産が1,176百万円増加したものの、有形固定資産が4,169百万円減少したこと等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は16,609百万円となり前連結会計年度末に比べ718百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が801百万円減少したものの、短期借入金が548百万円、ファクタリング債務が490百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は4,653百万円となり前連結会計年度末に比べ296百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少362百万円等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、117,621百万円（前期比21.3%増）となり3期ぶりの増収となりました。セグメント別の売上高は二輪車用クラッチ68,202百万円（前期比24.5%増）、四輪車用クラッチ49,419百万円（前期比17.2%増）となりました。

なお、海外子会社の現地通貨での売上高を円貨に換算する際の為替レートの影響を除いた場合、約23%程度の増収であったと考えられます。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は12,852百万円（前期比130.9%増）となりました。セグメント別のセグメント利益は二輪車用クラッチは9,904百万円（前期比84.5%増）、四輪車用クラッチは2,948百万円（前期比1,389.2%増）となりました。

営業利益の増加は、景気回復に伴い主にアジア地域で二輪車需要が大幅に増加したことや、平成22年9月初旬まで実施された国内におけるエコカー補助金等の自動車購入支援策、北米における自動車需要の回復及び中国における自動車需要の増加等によるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12,573百万円（前期比128.2%増）となりました。

営業外損益については、受取利息及び受取配当金は増加したものの、主に為替差損の大幅な増加により、前期の508百万円の収益（純額）から179百万円の損失（純額）となりました。

特別損益については、平成21年7月に英国の子会社の解散を決議したことに伴い、前連結会計年度に計上した事業整理損が無くなった事に加え、固定資産除売却損及び災害による損失の減少等により損失額は前期の565百万円から466百万円減少し99百万円の損失（純額）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は8,041百万円（前期比257.4%増）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率は、前連結会計年度より17.94ポイント減少し26.75%となりました。また、法定実効税率との差異は、主に法人税率の低いインドネシア、ベトナム及びブラジル等における二輪車用クラッチ事業、並びに中国における四輪車用クラッチ事業で順調に利益が拡大したことに加え、当社単体で十分な課税所得が発生したため、2009年度分の繰越し税額控除が受けられることによるものであります。

#### (4) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としており、設備投資及び研究開発のための資金は主に営業活動から得られた資金によりまかなうことを基本方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は14,991百万円（前期比55.8%増）、投資活動の結果使用した資金は5,350百万円（前期比44.5%増）、財務活動の結果使用した資金は1,657百万円（前期比69.4%減）となっております。

平成24年3月期の設備投資及び研究開発のための資金は、主に手許の現金及び現金同等物と営業活動から得られた現金及び現金同等物を充当する予定であります。

##### 研究開発

今後の事業展開の基盤となる研究開発活動に係る費用は当連結会計年度2,853百万円（前期比1.6%増）となっております。

##### 設備投資

当連結会計年度における設備投資の主な内訳は、建物、新機種対応に伴う設備、生産能力拡充のための設備及び研究開発体制充実に伴う投資等であります。

当連結会計年度における設備投資額は4,744百万円（前期比10.8%増）となりました。セグメント別の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
二輪車用クラッチ(百万円)	2,127	109.2
四輪車用クラッチ(百万円)	2,428	120.0
報告セグメント計(百万円)	4,555	114.7
共通(百万円)	189	60.6
合計(百万円)	4,744	110.8

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社の連結財務諸表は、換算リスク及び取引リスクを通じて為替レートの変動による影響を受けております。為替レートの変化は当社の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び剰余金に対して影響を及ぼします。当社グループは取引リスクを軽減するため、各海外連結子会社における現地調達比率の向上及び部品、製品の相互補完を推進しております。

また、当社の売上高に占める、主要販売先である本田技研工業(株)及びその関係会社向け売上高の比率は、当連結会計年度において67.0%（前連結会計年度71.9%）となっており、同社グループの生産動向及び購買政策が当社の経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは安定的経営基盤を確保するため積極的に拡販を行っております。また、新製品開発のため研究開発体制の強化に努めております。

(注) 上記(1)～(5)の記載内容の内、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、中長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発の分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は総額で4,744百万円となりました。主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測定機器	1	125	-	27	153
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	35	-	106	141
浜北工場 (静岡県浜松市浜北 区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	0	39	-	37	77
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	2	38	-	12	53

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
㈱九州エフ・シー・ シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	91	-	63	154

##### (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	内訳(百万円)				合計
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
ピーティー エフシー インドネシア (インドネシア)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	60	841	-	22	923
エフシーシー(アダ ムス) リミテッドラ イアピリティカンパ ニー (米国)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	51	22	34	744	853
エフシーシー(イン ディアナ)マニュ ファクチャリング リ ミテッドライアピリ ティカンパニー (米国)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	2	128	-	455	586
エフシーシー リコー リミテッド (インド)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	1	245	185 (62,205)	141	572
エフシーシー(ノー スカロライナ)リミ テッドライアピリ ティカンパニー(米 国)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	-	11	-	450	462

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、建設仮勘定については、増加額及び他の勘定への振替による減少額を含んでおります。

2. 上記、金額には消費税等を含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在



事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
細江工場 (静岡県浜松市北区)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	208	333	270 (18,080)	7	819	154 [23]
浜北工場 (静岡県浜松市浜北区)	四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	454	413	731 (26,216)	74	1,673	83 [12]
竜洋工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	744	1,184	1,047 (59,045)	126	3,103	263 [37]
天竜工場 (静岡県磐田市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	567	401	1,022 (32,511)	25	2,016	85 [19]
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	2,801	1,146	1,292 (75,130)	69	5,308	178 [56]
技術研究所 (静岡県浜松市北区)	研究開発	試験機及び測定機器	554	266	216 (12,093)	21	1,058	176 [44]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱九州エフ・シー・ シー (熊本県宇城市)	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造 設備	219	294	11 (20,474)	78	603	126 [33]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エフシーシー (インディアナ) マニュファク チャリングリミ テッドライアビ リティカンパ ニー	米国 インディアナ 州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,049	1,749	60 (246,263)	344	3,204	477 [13]
エフシーシー (アダムス)リミ テッドライアビ リティカンパ ニー	米国 インディアナ 州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	838	1,917	38 (161,880)	129	2,924	157
佛山富士離合器 有限公司	中国 広東省	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	477	2,228	- (59,108)	66	2,772	342 [149]
エフシーシー (タイランド) カンパニーリミ テッド	タイ バンコック市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	806	509	505 (87,890)	412	2,234	367 [642]
ピーティー エフシーシー インドネシア	インドネシア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	373	1,454	276 (72,812)	50	2,155	585 [1,293]

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニー	米国ノースカロライナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	515	879	3 (269,064)	422	1,820	136 [17]
エフシーシーリコーリミテッド	インドハリヤナ州	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	130	701	288 (82,680)	188	1,308	429 [695]
エフシーシードブラジルリミターダ	ブラジルアマゾナス州	二輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	505	419	1 (30,700)	168	1,095	285 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。  
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. (株)九州エフ・シー・シーの土地のうち19,174㎡は、提出会社から賃借しているものであります。
3. エフシーシー(ノースカロライナ)リミテッドライアビリティカンパニーの土地269,064㎡のうち、11,266㎡は賃借によるものであります。
4. 従業員数の[ ]は、期末臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却及び売却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 技術研究所	静岡県 浜松市北区	研究開発	試験機及び測定機器	328	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
当社 竜洋工場	静岡県 磐田市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	166	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	91	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
当社 細江工場	静岡県 浜松市北区	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ	クラッチ製造設備	62	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
エフシーシー(アダムス)リミテッドライアビリティカンパニー	米国 インディアナ州	四輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	1,979	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
エフシーシー(ベトナム)カンパニーリミテッド	ベトナム ハノイ市	二輪車用クラッチ	建物 クラッチ製造設備	1,700	-	自己資金	平成23.1	平成23.12	-

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ビーティー エフシーシー インドネシ ア	インドネシ ア カラワン県	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,680	-	自己資金	平成23.1	平成23.12	-
エフシーシー (ノースカロ ライナ)リミ テッドライ ア ピリティカン パニー	米国 ノースカロ ライナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	1,643	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
エフシーシー (インド ア)マニュ ファクチャ リングリミ テッドライ ア ピリティカン パニー	米国 インド ア州	四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	1,433	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
エフシーシー リコーリミ テッド	インド ハリヤナ州	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	建物 クラッチ製 造設備	723	-	自己資金	平成23.4	平成24.3	-
エフシーシー (タイラン ド)カンパ ニーリミテ ッド	タイ バンコック 市	二輪車用ク ラッチ 四輪車用ク ラッチ	クラッチ製 造設備	704	-	自己資金	平成23.1	平成23.12	-

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,644,030	52,644,030	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	52,644,030	52,644,030	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	26,322,015	52,644,030	-	4,175	-	4,555

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	22	116	138	2	11,490	11,806	-
所有株式数 (単元)	-	107,395	883	143,548	135,352	5	139,130	526,313	12,730
所有株式数の 割合(%)	-	20.41	0.17	27.27	25.72	0.00	26.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,454,936株は、「個人その他」に24,549単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載  
しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	108,812	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	54,687	10.38
山本 佳英	静岡県浜松市中区	22,773	4.32
株式会社ワイ・エー	静岡県浜松市中区山手町38-28	20,194	3.83
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	18,470	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	18,469	3.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,055	3.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5051 03 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	17,473	3.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX. 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,782	2.99
山本 恵以	静岡県浜松市中区	13,009	2.47
計	-	307,727	58.45

(注) 1. 上記のほか、自己株式が24,549百株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口25,080百株が、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には株式会社みずほコーポレート銀行の退職給付信託13,152百株がそれぞれ含まれております。

3. モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから平成22年11月25日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月17日現在で4,275千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドの大量保有報告書の写し及び大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(平成22年11月25日付大量保有報告書の変更報告書の写し)

大量保有者	モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド
住所	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレシャム・ストリート10、5階
保有株券等の数	株式 4,275,600株
株券等保有割合	8.12%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,454,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,176,400	501,764	-
単元未満株式	普通株式 12,730	-	-
発行済株式総数	52,644,030	-	-
総株主の議決権	-	501,764	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・シー・シー	静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36	2,454,900	-	2,454,900	4.66
計	-	2,454,900	-	2,454,900	4.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	241	427,165
当期間における取得自己株式	10	19,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,454,936	-	2,454,946	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、自動車業界及び自動車部品業界がグローバルな視野に立ち世界各国で事業を展開するなか、積極的な設備投資、研究開発を行い、新製品・新技術の開発及び量産化に努め、会社の競争力を維持、強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり32円の配当(うち中間配当16円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は19.97%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに応える技術・新製品開発体制を強化し、さらには、グローバルな展開を図るために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月27日 取締役会決議	803	16
平成23年6月28日 定時株主総会	803	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,080	2,790	1,912	1,921	2,087
最低(円)	1,973	1,125	705	974	1,479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,900	1,947	2,045	2,075	2,087	2,047
最低(円)	1,690	1,697	1,839	1,804	1,897	1,479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		山本 佳英	昭和17年1月6日生	昭和57年3月 当社入社 57年10月 当社有玉工場長 57年12月 当社取締役 58年12月 当社常務取締役 60年12月 当社専務取締役 62年12月 当社代表取締役社長 62年12月 ㈱九州エフ・シー・シー代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	22,773
代表取締役 社長		住田 四郎	昭和22年4月21日生	昭和49年9月 当社入社 平成2年8月 エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 9年6月 当社取締役 9年7月 当社取締役営業部長 13年6月 当社常務取締役アジア事業統括 18年6月 当社専務取締役コンプライアンスオフィサー 19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	310
常務取締役	営業統括	松田 年真	昭和27年12月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 エフシーシー(ヨーロッパ)リミテッド取締役社長 13年6月 当社取締役営業部長 17年6月 当社取締役営業・購買担当 18年6月 当社取締役営業・購買担当兼リスクマネージメントオフィサー 19年4月 当社取締役営業・購買統括兼中国事業統括兼リスクマネージメントオフィサー 20年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼中国事業統括 22年6月 当社常務取締役営業・購買統括兼コンプライアンスオフィサー 23年6月 当社常務取締役営業統括兼コンプライアンスオフィサー(現任)	(注)3	90
常務取締役	四輪生産統括兼 生産技術統括	岸田 行希	昭和25年6月16日生	平成15年4月 本田技研工業㈱熊本製作所四輪工場長 16年4月 当社入社 16年6月 当社取締役四輪生産担当 16年8月 当社取締役生産企画室長 18年6月 当社取締役四輪生産担当兼安全・環境担当 19年4月 当社取締役四輪生産統括兼安全・環境担当 21年4月 当社取締役生産技術統括兼四輪生産統括兼安全・環境担当 21年6月 当社常務取締役生産技術統括兼四輪生産統括兼安全衛生・環境統括 22年6月 当社常務取締役生産技術統括兼四輪生産統括(現任)	(注)3	30



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	北米事業統括	深津 克好	昭和29年11月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年6月 ビーティー エフシーシー インドネシア取締役社長 21年4月 エフシーシー(インドアナ)マニファクチャリング リミテッドライアビリティカンパニー取締役社長 21年6月 当社取締役北米事業統括(現任)エフシーシー(インドアナ)インコーポレイテッド取締役社長 22年6月 エフシーシー(ノース アメリカ)インコーポレイテッド取締役社長(現任)	(注)3	47
取締役	品質統括兼 品質保証責任者	磯部 佳伸	昭和28年9月28日生	平成16年11月 本田技研工業(株)栃木製作所検査主任技術者 21年4月 当社入社 21年6月 当社取締役品質統括兼品質保証責任者(現任)	(注)3	55
取締役	研究開発統括兼 技術研究所長	糸永 和広	昭和35年3月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 当社技術研究所所長付 21年4月 当社技術研究所長 21年6月 当社取締役技術研究所長 22年6月 当社取締役研究開発統括兼技術研究所長(現任)	(注)3	13
取締役	事業管理統括	木村 光雅	昭和34年9月22日生	平成17年8月 当社入社 19年4月 当社経理部長 22年6月 当社取締役事業管理統括兼経理部長兼チーフインフォメーションオフィサー 23年5月 当社取締役事業管理統括兼チーフインフォメーションオフィサー(現任)	(注)3	10
取締役	中国・南米事業 統括兼経営企画 室長	鈴木 一人	昭和36年5月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年12月 エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド取締役社長 20年4月 ビーティー エフシーシー インドネシア取締役社長 21年4月 当社経営企画室長 22年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼経営企画室長 23年6月 当社取締役中国・南米事業統括兼経営企画室長兼リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注)3	23
取締役	購買統括兼環境 安全統括	武田 共和	昭和29年10月26日生	平成20年4月 エイシャシ ホンダ モーター カンパニーリミテッド ゼネラルマネージャー 23年4月 当社入社 23年6月 当社取締役購買統括兼環境安全統括(現任)	(注)3	10
取締役	二輪生産統括兼 アジア事業統括	松本隆次郎	昭和37年6月4日生	平成17年7月 当社入社 20年4月 当社営業部長 23年1月 エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッド ゼネラルマネージャー 23年6月 当社取締役二輪生産統括兼アジア事業統括(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		斎藤 善敬	昭和48年11月29日生	平成21年2月 当社入社 22年1月 当社細江工場長兼浜北工場長 23年1月 エフシーシー(インディアナ)マ ニユファクチャリング リミテッド ライアビリティカンパニー取締役 社長兼エフシーシー(インディア ナ)インコーポレイテッド取締役 社長(現任) 23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
常勤監査役		中山 基治	昭和24年1月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 エフシーシー ド ブラジル リミ ターダ取締役社長 17年6月 当社営業部長 20年4月 当社営業部参与 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	129
常勤監査役		鈴木 宏典	昭和27年9月20日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年12月 (株)九州エフ・シー・シー取締役社 長 13年4月 エフシーシー(タイランド)カン パニーリミテッド取締役社長 18年6月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 ・汎用生産担当兼海外事業部長 19年4月 当社取締役アジア事業統括兼二輪 生産統括 23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	46
監査役		辻 慶典	昭和34年4月17日生	昭和61年3月 司法研修所卒業 61年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) 62年4月 静岡県弁護士会に登録変更、 辻 慶典法律事務所開設、所長 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐藤 雅秀	昭和39年2月10日生	平成4年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限 責任監査法人)入所 8年4月 公認会計士登録 17年9月 佐藤雅秀公認会計士事務所開設 (現在に至る) 22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						23,557

- (注) 1. 取締役斎藤善敬は、代表取締役会長山本佳英の長女の配偶者であります。  
2. 監査役辻 慶典及び佐藤雅秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の経営にいろいろな場面で関わりをもつ株主、債権者、顧客、従業員及び地域社会といった様々なステークホルダーの利益をより高め、効率のかつ健全な企業経営を可能にするシステムの構築及び企業価値の向上のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして認識し、その取り組みを行っております。

#### 企業統治の体制

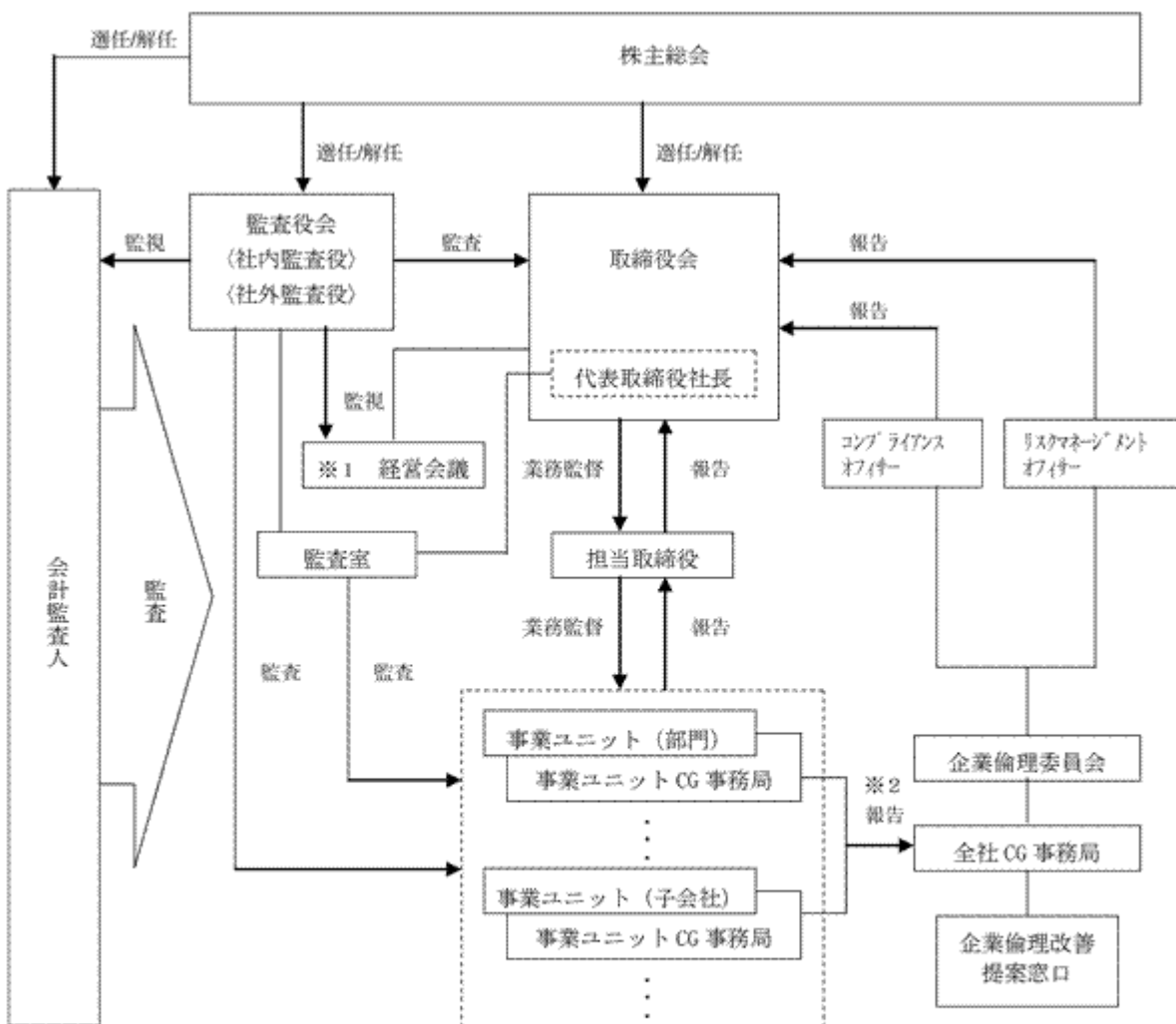
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は12名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及びその他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

平成23年6月29日現在の会社の機関・内部統制の関係図は次のとおりであります。



※1 経営会議は、取締役会の諮問機関であります。

※2 日常の業務におけるチェックリストに基づく自己検証結果の報告であります。

## ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模、事業内容等を勘案し監査役設置会社として取締役の職務執行の監督、監査の体制を整えるとともに内部統制システムの基本方針に基づく企業体制の整備を図っております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、それぞれ専門的知識、経験等を活かし外部的視点から監査を行っており、現状で経営監視機能の客観性及び中立性は保たれていると判断しているためであります。

## ハ. 内部統制システムの整備の状況

株主、顧客及び地域社会からの信頼をより高め、企業価値の向上を図るために平成15年9月に日常業務における「行動規範」を定め、FCG（ ）として全社的に取り組んでおります。

代表取締役社長を全体の統括責任者とし、各子会社の社長が子会社の統括責任者を務めております。また、当社の各担当役員が担当部門のFCG体制の整備、推進及び業務遂行の管理責任を有し運営を行っております。

FCG：FCC Corporate Governance の略称

## 二. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントオフィサー（取締役が担当しております。）が当社グループ全体のリスク管理の推進を行っております。また、事業ユニット（部門）で潜在している法律違反、倫理行動違反等の早期発見と再発防止のため、当社グループで働く全ての人々からの企業倫理に関する提案を企業倫理改善提案窓口において受け付けております。企業倫理改善提案窓口へ寄せられた提案は事務局を通し、企業倫理委員会に報告されます。企業倫理委員会は（コンプライアンスオフィサー（取締役が務めております。）を委員長とし、取締役2名で構成されております。）提案者の保護を行うとともに重要な問題は事実調査を行った上、適切な改善を行っております。

また、監査室は、各事業ユニットのコンプライアンス、リスク管理が機能しているかどうか監査を行い、結果を代表取締役社長に報告しております。監査役・監査役会は、当社グループ全体のガバナンスシステムが機能しているかを監査するとともに、これらのコンプライアンスやリスク管理の仕組及び運用状況等について監査を行っております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

## ・内部監査

当社は、会社の資産の保全、経営の合理化、業務の改善及び効率向上のために社長直属の監査室を設置し、組織体が会社の方針、計画、指示命令及び諸規程に従って運営されているかの検証を行っております。

現在、室長を含む人員は5名で監査役会と連携をとりながら定期業務監査及び社長指示に基づく不定期監査を実施しております。

## ・監査役監査

当社の監査役4名（社内監査役（常勤）2名、社外監査役（非常勤）2名）は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき、監査役会の定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、監査室と連携を保ち、当社各部門及び国内外の子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。また、会計監査人とも積極的に意見及び情報の交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を目指しております。

加えて、コンプライアンスに関わる事象につきましては、企業倫理改善提案窓口等への投書、意見等を閲覧し、通常の監査役監査においてその内容を確認するとともに、重要な案件につきましては全社CG事務局（当社、総務部が主幹）より随時、必要な報告を受けております。財務・会計に関わる事象につきましては、本決算、四半期決算以外にも毎月、当社経理部の責任者より決算状況等について詳細な説明を受けております。

## 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役辻 慶典氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は弁護士の資格を有しており、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役佐藤雅秀氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、監査役監査の状況に記載のとおり、コンプライアンス及び財務・会計に関わる事象につきましては、内部統制部門（全社CG事務局及び経理部）より必要な報告、説明を受けております。

会計監査の状況

当社は、会計監査業務を監査法人保森会計事務所に依頼しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係わる補助者の構成は、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員：大東 幸司  
業務執行社員：若林 正和
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 13名、他 1名

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬	役員賞与	
取締役	287	213	73	13
監査役(社外監査役を除く。)	43	32	10	2
社外監査役	7	7	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月19日開催の第78回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月22日開催の第76回定時株主総会において年額90百万円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各取締役の報酬は、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬は監査役の協議によって定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し機動的な資本政策を実施するために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：24

貸借対照表計上額の合計額：525百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	250	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	108	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	63	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,410	24	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	17	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	15	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	11	取引関係の維持、関係強化
みずほ信託銀行(株)	81,997	7	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,360	7	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	137,975	189	取引関係の維持、関係強化
スズキ(株)	52,500	97	取引関係の維持、関係強化
兼松(株)	821,000	68	取引関係の維持、関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	134,410	18	取引関係の維持、関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755	14	取引関係の維持、関係強化
清水建設(株)	39,000	14	取引関係の維持、関係強化
武蔵精密工業(株)	6,000	11	取引関係の維持、関係強化
日信工業(株)	4,500	6	取引関係の維持、関係強化
みずほ信託銀行(株)	81,997	6	取引関係の維持、関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,360	5	取引関係の維持、関係強化
田中精密工業(株)	4,000	2	取引関係の維持、関係強化
菊池プレス工業(株)	1,200	2	取引関係の維持、関係強化
(株)ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持、関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,988	22,836
受取手形及び売掛金	15,316	14,339
商品及び製品	1,725	2,009
仕掛品	2,212	2,415
原材料及び貯蔵品	6,798	7,549
繰延税金資産	944	1,244
短期貸付金	537	120
その他	2,027	1,919
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	45,547	52,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 22,179	2 22,393
減価償却累計額	9,765	10,964
建物及び構築物（純額）	2 12,413	2 11,428
機械装置及び運搬具	60,836	59,422
減価償却累計額	42,879	45,285
機械装置及び運搬具（純額）	17,956	14,137
工具、器具及び備品	10,627	10,817
減価償却累計額	8,864	9,464
工具、器具及び備品（純額）	1,763	1,353
土地	2 7,169	2 7,471
建設仮勘定	359	1,103
有形固定資産合計	39,663	35,493
無形固定資産		
のれん	40	1,307
その他	555	466
無形固定資産合計	596	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,014	1 6,791
長期貸付金	327	398
繰延税金資産	681	836
その他	2 855	2 861
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	8,826	8,835
固定資産合計	49,086	46,102
資産合計	94,634	98,531

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,498	7,355
ファクタリング債務	1,839	2,330
短期借入金	<sup>2</sup> 885	<sup>2</sup> 1,433
未払法人税等	<sup>3</sup> 1,745	944
賞与引当金	1,181	1,380
その他	2,740	3,165
流動負債合計	15,891	16,609
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 501	139
繰延税金負債	2,196	2,292
退職給付引当金	1,249	1,355
役員退職慰労引当金	11	23
その他	991	842
固定負債合計	4,950	4,653
負債合計	20,841	21,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金	4,566	4,566
利益剰余金	66,463	73,050
自己株式	3,406	3,407
株主資本合計	71,798	78,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,989	2,792
為替換算調整勘定	7,024	10,262
その他の包括利益累計額合計	4,035	7,470
少数株主持分	6,029	6,354
純資産合計	73,792	77,268
負債純資産合計	94,634	98,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	96,943	117,621
売上原価	82,172	94,529
売上総利益	14,771	23,092
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,159	1,405
給料及び手当	2,375	2,441
賞与引当金繰入額	180	201
退職給付費用	221	234
役員退職慰労引当金繰入額	10	1
減価償却費	224	206
研究開発費	2,807 <sup>4</sup>	2,853 <sup>3</sup>
その他	2,224	2,897
販売費及び一般管理費合計	9,205	10,240
営業利益	5,566	12,852
営業外収益		
受取利息	131	176
受取配当金	74	107
持分法による投資利益	171	121
その他	295	254
営業外収益合計	673	659
営業外費用		
支払利息	54	38
為替差損	74	768
その他	36	31
営業外費用合計	164	838
経常利益	6,075	12,672
特別利益		
前期損益修正益	31 <sup>3</sup>	-
固定資産売却益	28 <sup>1</sup>	48 <sup>1</sup>
補助金収入	40	40
特別利益合計	99	88
特別損失		
固定資産除売却損	331 <sup>2</sup>	99 <sup>2</sup>
投資有価証券評価損	-	54
事業整理損	235	-
災害による損失	97	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他	-	0
特別損失合計	665	188
税金等調整前当期純利益	5,509	12,573
法人税、住民税及び事業税	2,577	3,518
法人税等調整額	115	155
法人税等合計	2,462	3,363
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,209
少数株主利益	797	1,167
当期純利益	2,250	8,041

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	199
為替換算調整勘定	-	3,483
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 3,691
包括利益	-	<sup>1</sup> 5,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,598
少数株主に係る包括利益	-	919

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	65,710	66,463
当期変動額		
剰余金の配当	1,497	1,455
当期純利益	2,250	8,041
当期変動額合計	752	6,586
当期末残高	66,463	73,050
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,122	3,406
当期変動額		
自己株式の取得	2,284	0
当期変動額合計	2,284	0
当期末残高	3,406	3,407
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	73,330	71,798
当期変動額		
剰余金の配当	1,497	1,455
当期純利益	2,250	8,041
自己株式の取得	2,284	0
当期変動額合計	1,531	6,586
当期末残高	71,798	78,384

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,941	2,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,047	196
当期変動額合計	1,047	196
当期末残高	2,989	2,792
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	8,506	7,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,482	3,238
当期変動額合計	1,482	3,238
当期末残高	7,024	10,262
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	6,564	4,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	3,434
当期変動額合計	2,529	3,434
当期末残高	4,035	7,470
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,359	6,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	324
当期変動額合計	329	324
当期末残高	6,029	6,354
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	73,124	73,792
当期変動額		
剰余金の配当	1,497	1,455
当期純利益	2,250	8,041
自己株式の取得	2,284	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,199	3,109
当期変動額合計	668	3,476
当期末残高	73,792	77,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,509	12,573
減価償却費	7,550	6,725
のれん償却額	75	109
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	37	167
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40	19
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	453	1
受取利息及び受取配当金	206	283
支払利息	54	38
為替差損益（ は益）	64	200
持分法による投資損益（ は益）	171	121
前期損益修正損益（ は益）	31	-
固定資産除売却損益（ は益）	303	50
投資有価証券評価損益（ は益）	-	54
災害損失	97	11
補助金収入	40	40
事業整理損失	235	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
その他の特別損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	3,651	203
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,445	1,835
その他の資産の増減額（ は増加）	157	223
仕入債務の増減額（ は減少）	1,263	522
ファクタリング債務の増減額（ は減少）	54	267
その他の負債の増減額（ は減少）	123	18
未払消費税等の増減額（ は減少）	378	43
小計	12,192	18,450
利息及び配当金の受取額	250	560
利息の支払額	54	58
災害損失の支払額	56	3
その他	39	-
法人税等の支払額	2,752	3,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,619	14,991

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,866	311
定期預金の払戻による収入	2,150	525
有形固定資産の取得による支出	4,456	3,919
有形固定資産の売却による収入	68	91
無形固定資産の取得による支出	8	34
無形固定資産の売却による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	28	33
その他の投資の取得による支出	12	27
その他の投資の売却による収入	751	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,043
貸付けによる支出	1,804	1,035
貸付金の回収による収入	1,461	1,374
その他	40	34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,701</b>	<b>5,350</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36	486
長期借入金の返済による支出	101	178
自己株式の取得による支出	2,284	0
配当金の支払額	1,498	1,456
少数株主への配当金の支払額	1,488	509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,410</b>	<b>1,657</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>311</b>	<b>911</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	818	7,071
現金及び現金同等物の期首残高	14,654	15,473
現金及び現金同等物の期末残高	15,473	22,545



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東北化工(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他4社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 常州光華興精機有限公司、他2社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社ガンビットリアルティ インコーポレイテッドは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 常州光華興精機有限公司 他2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ガンビット リアルティ インコーポレイテッド 他2社 持分法を適用していない非連結子会社ガンビットリアルティ インコーポレイテッド、他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、エフシーシー（タイランド）カンパニーリミテッド、成都永華富士離合器有限公司、上海中瑞・富士離合器有限公司、エフシーシー（ヨーロッパ）リミテッド、エフシーシー ド ブラジル リミターダ、ピーティエー エフシーシー インドネシア、台湾富士離合器有限公司、エフシーシー（ベトナム）カンパニーリミテッド及び佛山富士離合器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）         時価のないもの         主として総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品     主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）     原材料・貯蔵品     主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>    当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。     （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物及び構築物    7年～42年         機械装置及び運搬具    2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>    当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの         同左         時価のないもの         同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>    製品・仕掛品         同左</p> <p>    原材料・貯蔵品         同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産         同左</p> <p>ロ 無形固定資産         同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これにより退職給付債務が73百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 企業結合が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 660百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 189百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 325百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他 4百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 518百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 15百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 3百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 18百万円</p> <p>3. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 774百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 179百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 325百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他 4百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 508百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 3百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 28百万円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 226百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 63百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 34百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 325百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 331百万円</p> <p>3. 前期損益修正益は、エフシーシー(タイランド)カンパニーリミテッドにおける過年度の輸入税に対する還付金であります。</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 47百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 48百万円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 5百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 80百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 8百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 92百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 99百万円</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 当連結会計年度の研究開発費の総額は2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。	3. 当連結会計年度の研究開発費の総額は2,853百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,777 百万円
少数株主に係る包括利益	1,157 百万円
計	5,934 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,075 百万円
為替換算調整勘定	1,809 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1 百万円

計 2,887 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695
合計	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,450,000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	826	16	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	671	13	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	利益剰余金	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,644,030	-	-	52,644,030
合計	52,644,030	-	-	52,644,030
自己株式				
普通株式(注)	2,454,695	241	-	2,454,936
合計	2,454,695	241	-	2,454,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	652	13	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	803	16	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	803	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,988百万円	現金及び預金勘定 22,836百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 515百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円
現金及び現金同等物 15,473百万円	現金及び現金同等物 22,545百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	208	174	34	工具、器具及び備品	149	127	22	合計	358	301	57	未経過リース料期末残高相当額		1年内	52百万円	1年超	4百万円	合計	57百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	45	40	4	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	208	174	34																																																														
工具、器具及び備品	149	127	22																																																														
合計	358	301	57																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	52百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	57百万円																																																																
支払リース料	74百万円																																																																
減価償却費相当額	74百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	6百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	45	40	4																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	4百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	4百万円																																																																
支払リース料	52百万円																																																																
減価償却費相当額	52百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	3百万円																																																																
1年超	4百万円																																																																
合計	8百万円																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は原則として行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理方針

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これを最小限にするための施策を講じております。

投資有価証券である株式は、市場の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにファクタリング債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,988	15,988	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,316	15,316	-
(3) 投資有価証券	6,280	6,280	-
資産計	37,586	37,586	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,498	7,498	-
(2) ファクタリング債務	1,839	1,839	-
(3) 短期借入金	885	885	-
(4) 長期借入金	501	501	0
負債計	10,725	10,725	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金に時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	733

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	15,988	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,316	-	-	-
合計	31,305	-	-	-

### 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の株価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は原則として行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理方針

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、これを最小限にするための施策を講じております。

投資有価証券である株式は、市場の価格変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びにファクタリング債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,836	22,836	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,339	14,339	-
(3) 投資有価証券	5,944	5,944	-
資産計	43,120	43,120	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,355	7,355	-
(2) ファクタリング債務	2,330	2,330	-
(3) 短期借入金	1,433	1,433	-
(4) 長期借入金	139	139	-
負債計	11,258	11,258	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金に時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	846

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,836	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,339	-	-	-
合計	37,175	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
(前連結会計年度)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,156	998	5,158
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,156	998	5,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	124	170	46
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	124	170	46
合計		6,280	1,168	5,112

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,830	1,042	4,787
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,830	1,042	4,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	113	116	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	113	116	2
合計		5,944	1,159	4,785

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について54百万円(その他有価証券で時価のある株式54百万円、非上場株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	5,779	6,067
ロ. 年金資産	3,769	4,063
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,009	2,003
ニ. 未認識数理計算上の差異	769	717
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	65
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,239	1,351
ト. 前払年金費用	9	3
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,249	1,355

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	865	957
ロ. 利息費用	81	82
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	104	97
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	7
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,052	1,130

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	124,469百万円	144,741百万円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010百万円	165,585百万円
差引額	55,541百万円	20,843百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成21年3月分)	(平成22年3月分)
4.47%	4.73%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,625百万円及び剰余金781百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は19年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成21年3月期において120百万円、平成22年3月期において116百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	461	519
未実現たな卸資産売却益	329	389
たな卸資産評価減	144	151
未払費用	131	142
未払事業税	-	109
その他	123	168
小計	1,190	1,480
評価性引当額	56	49
計	1,133	1,430
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	634	724
退職給付引当金	485	527
未実現固定資産売却益	423	430
役員退職慰労引当額	166	147
その他	143	217
小計	1,853	2,047
評価性引当額	76	188
計	1,776	1,859
繰延税金資産合計	2,909	3,289

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金負債(流動)		
未分配留保利益	124	103
その他	25	1
計	150	105
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,036	1,905
減価償却費	750	902
固定資産圧縮記帳積立金	504	536
その他	38	52
計	3,330	3,395
繰延税金負債合計	3,480	3,501
繰延税金資産(負債)の純額	570	211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
海外子会社税率差異	10.98	11.53
外国税額控除	3.12	4.63
海外子会社からの配当等益金不算入額	24.30	2.13
試験研究費税額控除	2.13	1.78
海外子会社源泉税損金不算入額	4.39	0.47
評価性引当額	2.58	1.89
受取配当金連結消去	35.67	2.93
海外子会社繰越欠損金	3.49	-
その他	0.08	1.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.69	26.75

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東北化工株式会社

事業の内容 樹脂製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

クラッチの重要構成部材である摩擦材の原材料の安定調達のため。

(3) 企業結合日

平成22年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

東北化工株式会社



(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における東北化工株式会社の株式の時価	2,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18百万円
取得原価		2,518百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,376百万円

(2) 発生原因

主として東北化工株式会社の将来の事業展開に期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,132	百万円
固定資産	591	百万円
資産合計	1,723	百万円
流動負債	436	百万円
固定負債	144	百万円
負債合計	581	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、二輪車・四輪車及び汎用機用クラッチの製造販売を主な事業としております。セグメント売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,507	20,259	44,925	5,251	96,943	-	96,943
(2)セグメント間の内部売上高	11,446	653	1,243	154	13,497	(13,497)	-
計	37,953	20,912	46,168	5,405	110,441	(13,497)	96,943
営業費用	38,708	19,639	42,061	4,996	105,405	(14,027)	91,377
営業利益又は損失 ( )	754	1,273	4,107	409	5,036	530	5,566
・資産	60,754	16,177	34,375	4,202	115,509	(20,875)	94,634

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... 米国

(2) アジア ..... タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、ベトナム、台湾

(3) その他の地域 ..... 英国、ブラジル

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,315	45,093	6,230	73,639
連結売上高（百万円）	-	-	-	96,943
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.0	46.5	6.5	76.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ..... 米国

(2) アジア ..... タイ、フィリピン、中国、インド、インドネシア、台湾、ベトナム

(3) その他の地域 ..... 英国、イタリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪生産統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪生産統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。

「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	54,783	42,159	96,943	-	96,943
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	54,783	42,159	96,943	-	96,943
セグメント利益	5,368	197	5,566	-	5,566
セグメント資産	43,398	41,013	84,412	10,221	94,634
その他の項目					
減価償却費	3,566	3,984	7,550	-	7,550
のれんの償却額	75	-	75	-	75
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,049	2,137	4,186	97	4,283

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額10,221百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	二輪車用 クラッチ	四輪車用 クラッチ	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621	-	117,621
セグメント間の内部売上 又は振替高	-	-	-	-	-
計	68,202	49,419	117,621	-	117,621
セグメント利益	9,904	2,948	12,852	-	12,852
セグメント資産	47,542	41,377	88,919	9,611	98,531
その他の項目					
減価償却費	3,032	3,692	6,725	-	6,725
のれんの償却額	109	-	109	-	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,127	2,428	4,555	189	4,774

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額9,611百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券及び有形固定資産（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額（技術研究所、生産技術センター、本社）等であります。

2. 各セグメント利益の合計は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計
外部顧客への売上高	68,202	49,419	117,621

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	米国	インドネシア	インド	タイ	その他	合計
27,593	25,484	19,362	11,806	10,901	22,473	117,621

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

2. その他の区分に属する主な国は、中国、ブラジル及びベトナムであります。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
16,587	7,948	10,958	35,493

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱及び そのグループ会社	78,791	二輪車用クラッチ 四輪車用クラッチ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） (単位：百万円)

	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	全社・消去	合計
当期償却額	109	-	-	109
当期末残高	1,307	-	-	1,307

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	18,098	売掛金	2,757
							原材料及び部品の購入	3,111	買掛金	454

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売	(被所有) 直接 21.68	当社製品の販売並びに原材料及び部品の購入	当社製品の販売	20,767	売掛金	1,938
							原材料及び部品の購入	3,280	買掛金	464

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし、取引条件の決定方法は、一般取引と同様であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,350円16銭	1株当たり純資産額	1,412円95銭
1株当たり当期純利益金額	44円10銭	1株当たり当期純利益金額	160円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,250	8,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,250	8,041
期中平均株式数(千株)	51,027	50,189

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	869	1,278	1.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15	154	0.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	501	139	1.04	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,386	1,573	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	139	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	29,316	29,483	29,615	29,205
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,487	3,312	3,274	2,499
四半期純利益金額(百万 円)	2,338	2,252	2,264	1,186
1株当たり四半期純利益金 額(円)	46.59	44.88	45.13	23.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,062	7,267
受取手形	17	18
売掛金	1 6,996	1 6,725
商品及び製品	418	665
仕掛品	1,034	1,186
原材料及び貯蔵品	1,967	2,119
前払費用	50	47
繰延税金資産	542	707
関係会社短期貸付金	1,770	1,700
未収入金	1 899	1 825
その他	115	113
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	19,872	21,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,292	10,300
減価償却累計額	4,915	5,290
建物(純額)	5,376	5,009
構築物	1,542	1,545
減価償却累計額	808	886
構築物(純額)	734	658
機械及び装置	23,072	22,838
減価償却累計額	18,082	19,021
機械及び装置(純額)	4,989	3,817
車両運搬具	157	157
減価償却累計額	133	141
車両運搬具(純額)	23	16
工具、器具及び備品	5,861	5,915
減価償却累計額	5,333	5,552
工具、器具及び備品(純額)	528	363
土地	5,382	5,382
建設仮勘定	42	44
有形固定資産合計	17,077	15,292
無形固定資産		
特許権	7	0
電話加入権	3	3
ソフトウェア	62	64
その他	2	2
無形固定資産合計	76	70
投資その他の資産		
投資有価証券	622	525

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	16,491	18,761
出資金	4	4
関係会社出資金	3,022	3,022
従業員長期貸付金	201	171
長期前払費用	24	10
長期預け金	648	648
その他	74	62
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	21,043	23,161
固定資産合計	38,197	38,523
資産合計	58,070	59,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	426	514
買掛金	1 2,792	1 2,775
ファクタリング債務	1,839	2,244
短期借入金	-	1,000
未払金	520	491
未払費用	276	323
未払法人税等	2 1,423	436
前受金	6	22
預り金	43	40
賞与引当金	1,045	1,110
その他	0	0
流動負債合計	8,374	8,960
固定負債		
繰延税金負債	1,822	1,757
退職給付引当金	945	875
資産除去債務	-	36
その他	807	345
固定負債合計	3,575	3,015
負債合計	11,949	11,975



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175	4,175
資本剰余金		
資本準備金	4,555	4,555
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	4,566	4,566
利益剰余金		
利益準備金	1,043	1,043
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,600	1,600
特別償却積立金	9	2
固定資産圧縮積立金	765	813
別途積立金	29,000	32,000
繰越利益剰余金	5,481	4,436
利益剰余金合計	37,900	39,896
自己株式	3,406	3,407
株主資本合計	43,235	45,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,884	2,692
評価・換算差額等合計	2,884	2,692
純資産合計	46,120	47,923
負債純資産合計	58,070	59,899

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 37,346	1 43,959
売上原価		
製品期首たな卸高	516	418
当期製品製造原価	1 30,101	1 33,213
当期製品仕入高	1 1,616	1 1,940
合計	32,235	35,572
製品期末たな卸高	418	665
製品売上原価	31,817	34,906
売上総利益	5,528	9,053
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	702	732
給料及び手当	1,252	1,299
賞与引当金繰入額	177	187
退職給付費用	195	195
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
減価償却費	40	38
研究開発費	2 2,807	2 2,830
その他	1,079	1,098
販売費及び一般管理費合計	6,266	6,381
営業利益又は営業損失( )	737	2,671
営業外収益		
受取利息	1 45	1 42
受取資本利息	1 145	1 128
受取配当金	1 4,962	1 996
賃貸収入	9	6
設備取次手数料	1 444	1 479
為替差益	30	-
技術指導料	1 78	1 104
その他	59	52
営業外収益合計	5,776	1,810
営業外費用		
支払利息	-	7
賃貸費用	1	1
為替差損	-	113
その他	0	3
営業外費用合計	2	125
経常利益	5,037	4,356
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
補助金収入	40	40
特別利益合計	41	41

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 284	4 39
投資有価証券評価損	-	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	284	116
税引前当期純利益	4,794	4,281
法人税、住民税及び事業税	757	929
法人税等調整額	36	99
法人税等合計	793	829
当期純利益	4,000	3,451

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		19,724	62.2		22,973	65.2	
労務費			6,019	19.0		6,461	18.3	
経費								
1. 外注加工費		1,484			1,595			
2. 減価償却費		2,433			1,954			
3. 電動力費		397			431			
4. その他		1,653	5,970	18.8	1,820	5,802	16.5	
当期総製造費用				31,714	100.0		35,237	100.0
仕掛品期首たな卸高				989			1,034	
計				32,704			36,271	
他勘定振替高			1,568			1,872		
仕掛品期末たな卸高			1,034			1,186		
当期製品製造原価			30,101			33,213		

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,135百万円	建設仮勘定	258百万円	研究開発費	174百万円	計	1,568百万円	<p>・原価計算の方法は部門別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,872百万円</td> </tr> </table>	貯蔵品	1,533百万円	建設仮勘定	184百万円	研究開発費	154百万円	計	1,872百万円
貯蔵品	1,135百万円																
建設仮勘定	258百万円																
研究開発費	174百万円																
計	1,568百万円																
貯蔵品	1,533百万円																
建設仮勘定	184百万円																
研究開発費	154百万円																
計	1,872百万円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,175	4,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175	4,175
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,555	4,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,555	4,555
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,566	4,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,566	4,566
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,043	1,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,043	1,043
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	22	9
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	9	2

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	766	765
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	48
当期変動額合計	1	48
当期末残高	765	813
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	27,500	29,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	3,000
当期変動額合計	1,500	3,000
当期末残高	29,000	32,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,464	5,481
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	13	6
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	-	48
別途積立金の積立	1,500	3,000
剰余金の配当	1,497	1,455
当期純利益	4,000	3,451
当期変動額合計	1,017	1,045
当期末残高	5,481	4,436
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	35,397	37,900
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,497	1,455
当期純利益	4,000	3,451
当期変動額合計	2,503	1,996
当期末残高	37,900	39,896
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,122	3,406
当期変動額		
自己株式の取得	2,284	0
当期変動額合計	2,284	0

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	3,406	3,407
株主資本合計		
前期末残高	43,016	43,235
当期変動額		
剰余金の配当	1,497	1,455
当期純利益	4,000	3,451
自己株式の取得	2,284	0
当期変動額合計	218	1,995
当期末残高	43,235	45,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,875	2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	192
当期変動額合計	1,009	192
当期末残高	2,884	2,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,875	2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	192
当期変動額合計	1,009	192
当期末残高	2,884	2,692
純資産合計		
前期末残高	44,891	46,120
当期変動額		
剰余金の配当	1,497	1,455
当期純利益	4,000	3,451
自己株式の取得	2,284	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	192
当期変動額合計	1,228	1,803
当期末残高	46,120	47,923

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～38年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（18年）による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成22年10月1日に適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 これにより退職給付債務が73百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 企業結合が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <p>売掛金 5,253百万円 未収入金 643百万円</p> <p>(債務)</p> <p>買掛金 952百万円</p> <p>2. 未払法人税等のうち1,355百万円は、当社と海外子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に伴う納税猶予額から国税還付金充当等通知に基づく法人税等の還付金を控除した金額であります。</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>(債権)</p> <p>売掛金 4,846百万円 未収入金 664百万円</p> <p>(債務)</p> <p>買掛金 960百万円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 29,540百万円</p> <p>当期製品製造原価 5,793百万円</p> <p>当期製品仕入高 1,616百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 36百万円</p> <p>受取資本利息 145百万円</p> <p>受取配当金 4,950百万円</p> <p>設備取次手数料 444百万円</p> <p>技術指導料 78百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費は、2,807百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具 1百万円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>売却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>小計 1百万円</p> <p>除却損</p> <p>建物 217百万円</p> <p>構築物 9百万円</p> <p>機械及び装置 20百万円</p> <p>車輛運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 34百万円</p> <hr/> <p>小計 283百万円</p> <hr/> <p>合計 284百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 33,646百万円</p> <p>当期製品製造原価 6,546百万円</p> <p>当期製品仕入高 1,799百万円</p> <p>営業外収益</p> <p>受取利息 25百万円</p> <p>受取資本利息 128百万円</p> <p>受取配当金 983百万円</p> <p>設備取次手数料 479百万円</p> <p>技術指導料 104百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期の研究開発費は、2,830百万円であり、一般管理費の「研究開発費」で処理しております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <hr/> <p>合計 0百万円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <p>建物 3百万円</p> <p>機械及び装置 27百万円</p> <p>車輛運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 8百万円</p> <hr/> <p>合計 39百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695
合計	1,004,209	1,450,486	-	2,454,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,450,486株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,450,000株、単元未満株式の買取りによる増加486株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,454,695	241	-	2,454,936
合計	2,454,695	241	-	2,454,936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	208	174	34	工具、器具及び備品	140	118	22	合計	349	292	57	未経過リース料期末残高相当額		1年内	52百万円	1年超	4百万円	合計	57百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相当額	73百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	45	40	4	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	208	174	34																																														
工具、器具及び備品	140	118	22																																														
合計	349	292	57																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	52百万円																																																
1年超	4百万円																																																
合計	57百万円																																																
支払リース料	73百万円																																																
減価償却費相当額	73百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	45	40	4																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	4百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	4百万円																																																
支払リース料	52百万円																																																
減価償却費相当額	52百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,172百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,691百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	(単位:百万円) 当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	415	441
未払事業税	-	109
未払費用	52	57
その他	96	99
計	564	707
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	375	347
役員退職慰労引当額	161	137
関係会社株式	-	86
投資有価証券	-	32
その他	54	130
小計	591	734
評価性引当額	-	180
計	-	554
繰延税金資産合計	1,155	1,262
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	21	-
計	21	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,903	1,773
固定資産圧縮記帳積立金	504	536
特別償却積立金	6	1
その他	-	0
計	2,414	2,312
繰延税金負債合計	2,435	2,312
繰延税金資産(負債)の純額	1,279	1,050

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.75	39.75
(調整)		
外国税額控除	3.59	13.58
海外子会社からの配当等益金不算入額	27.92	6.26
試験研究費税額控除	2.44	5.23
海外子会社源泉税損金不算入額	5.05	1.39
評価性引当額	-	2.17
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77	2.71
その他	2.24	1.58
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.56	19.37

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 918円92銭	1株当たり純資産額 954円85銭
1株当たり当期純利益 78円40銭	1株当たり当期純利益 68円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,000	3,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,000	3,451
期中平均株式数(千株)	51,027	50,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スタンレー電気(株)	137,975
		スズキ(株)	52,500
		兼松(株)	821,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100,000
		日管(株)	33,582
		(株)みずほフィナンシャルグループ	134,410
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,755
		清水建設(株)	39,000
		武蔵精密工業(株)	6,000
		日信工業(株)	4,500
		その他(14銘柄)	117,226
計		1,451,948	525

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,292	42	34	10,300	5,290	386	5,009
構築物	1,542	2	-	1,545	886	78	658
機械及び装置	23,072	260	493	22,838	19,021	1,378	3,817
車両運搬具	157	2	2	157	141	9	16
工具、器具及び備品	5,861	201	147	5,915	5,552	356	363
土地	5,382	-	-	5,382	-	-	5,382
建設仮勘定	42	267	265	44	-	-	44
有形固定資産計	46,351	776	943	46,184	30,892	2,209	15,292
無形固定資産							
特許権	88	-	-	88	88	7	0
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
ソフトウェア	118	26	8	136	72	24	64
その他	4	-	-	4	1	0	2
無形固定資産計	215	26	8	233	162	32	70
長期前払費用	24	-	14	10	-	-	10
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	47	-	-	-	47
賞与引当金	1,045	1,110	1,045	-	1,110

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3,266
定期預金	4,000
別段預金	0
小計	7,266
合計	7,267

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鍛バルブ㈱	18
ヤマハモーターパワープロダクツ㈱	0
合計	18

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	6
5月	6
6月	6
7月以降	-
合計	18

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業㈱	1,938
エフシーシー リコー リミテッド	838
佛山富士離合器有限公司	525
兼松㈱	472
ピーティー エフシーシー インドネシア	462
その他	2,487
合計	6,725

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,996	45,496	45,767	6,725	87.2	55

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
二輪車用クラッチ	361
四輪車用クラッチ	304
合計	665

5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
二輪車用クラッチ	283
四輪車用クラッチ	902
合計	1,186

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	486
買入部品	789
設備取次品(関係会社に係るもの)	434
消耗工具	219
修繕用材料	127
補助材料	31
消耗品	21
梱包材料	8
合計	2,119

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
エフシーシー(ノースアメリカ)インコーポレイテッド	5,213
本田技研工業(株)	5,070
東北化工(株)	2,518
ピーティー エフシーシー インドネシア	1,382
台湾富士離合器股?有限公司	889
その他	3,687
合計	18,761

2) 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
佛山富士離合器有限公司	1,243
上海中瑞・富士離合器有限公司	970
成都永華富士離合器有限公司	808
合計	3,022

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エヌオーケー(株)	126
アイテック(株)	118
(株)丸一工業	81
オリジン電気(株)	54
(株)エース技研	47
その他	85
合計	514

(注) 設備支払手形81百万円を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	211
5月	135
6月	168
7月以降	-
合計	514

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	464
(株)九州エフ・シー・シー	322
日本発条(株)	168
(株)長倉製作所	95
(株)稲坂歯車製作所	86
その他	1,637
合計	2,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	・株主優待制度の内容 毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された200株以上所有の株主に対し、2,500円相当の地元特産品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使できません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年7月8日東海財務局長に提出

事業年度（第80期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月5日東海財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日東海財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・シー・シーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフ・シー・シーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

株式会社エフ・シー・シー

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・シー・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・シー・シーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。